

# 経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.37

January 2011

## 幹事会・総会報告

2010 年 11 月 27 日 (土) に、大阪学院大学にて、2010 年度第 2 回常任幹事会・幹事会、ならびに 2011～12 年度新幹事会が行われました。2010 年度第 2 回常任幹事会・幹事会での報告事項ならびに協議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 新入会員・会員異動。7 ページをご覧ください。
2. 2011～12 年度新幹事・監事選挙結果。中野聡子選挙管理委員長より、標記選挙結果の報告があり、了承されました。選挙結果は 4 ページをご覧ください。なお報告の中で、①今回選挙開始後に、1 人の会員から被選挙人名簿に氏名の記載がないという申し出があったこと、②申し出のあった会員の了承のうえ選挙を継続したこと、③今後の再発防止のため、会員の生年月日の再確認を実施すべきこと、④投票率向上のための対策を、次回選挙の際には実施すべきこと、⑤上記③④については幹事会にその方策を委ねること、が合わせて指摘されました。
3. 以上の選挙管理委員長からの指摘を受けて、直ちに幹事会で協議が行われ、③に関しては、次回の大会 (福島大学) への出欠回答の葉書の中に、生年月日を記載する欄を設けること、④に関しては、投票用紙の郵送費用を学会で負担すること、あわせて投票開始後にメーリング・リストを通じて投票を呼び掛けること、以上を次期代表幹事に申し送ることが承認されました。
4. 各委員会からの報告がなされました。詳細は 5～6 ページをご覧ください。
5. 日本経済学会連合報告がなされました。7 ページを

ご覧ください。

6. 学会創設 60 周年記念委員会から報告がなされました。6 ページをご覧ください。
7. 2011 年度の 75 回大会 (福島大学) でのプログラムが承認されました。2～3 ページをご覧ください。なお 75 回大会では共通論題はありません。
8. 2012 年度 76 回大会は関西大学で行われることが決定し、2013 年度 77 回大会は立教大学で開催する方向で調整がなされることになりました。
9. 第 3 回 ESHET-JSHET コンファレンス開催提案が代表幹事よりなされ、承認されました。第 3 回はヨーロッパで開催されます。ただし、開催日時についてはなお調整中です。
10. 代表幹事より、会員の年齢別構成の資料が提示され、今後いわゆる団塊世代の退職に伴う会員数の減少に対する対策について議論がなされました。一定年数以上会員であって 70 歳になった会員を終身会員にしてはどうかという意見が出され、今後常任幹事会でも継続して討議をし、次期代表幹事に引き継ぐことになりました。
11. 2011～12 年度新幹事会が開かれ、代表幹事には栗田啓子会員、常任幹事には田村信一 (機関紙編集委員長)、堂目卓生 (学会賞審査委員長)、西沢保 (大会組織委員長)、平井俊頭 (英文論集委員長)、若田部昌澄 (企画交流委員長) 会員が選出されました。





# 次期幹事・監事選挙 結果報告書

## 選挙管理委員会

中 野 聡 子 (委員長)

伊 藤 誠一郎

若 森 みどり

標記選挙 (9月25日明治学院大学で開票) の結果を以下のとおりご報告いたします。

### 幹 事 (32名)

赤間道夫	荒川章義	有江大介	池田幸弘	出雲雅志	伊藤誠一郎
井上義朗	江頭 進	江里口拓	栗田啓子	小峯 敦	近藤真司
佐々木憲介	佐藤有史	篠原 久	竹永 進	只腰親和	田中秀夫
田村信一	堂目卓生	中澤信彦	中山智香子	西沢 保	原田哲史
姫野順一	平井俊顕	深貝保則	御崎加代子	水田 健	八木紀一郎
山崎好裕	若田部昌澄				

### 監 事 (2名)

石井信之	喜多見洋
------	------

### \* 補足説明

①郵送投票数：65、学会会員数：712名 (6月末現在)、投票率： 9.1%

②幹事選出数 32 得票数30番目が同票数者3名のため。

## 各委員会報告

### 大会組織委員会

1. 2011年5月21・22日に福島大学で開催される第75回大会のプログラムは別記のように確定いたしました。個別報告に加えて3件のセッション形式の報告が行われます。多くの会員のご出席をお願いいたします。
2. 2012年度に関西大学で開催予定の第76回大会の「共通論題」は、「共通論題組織委員会」を結成し、「経済学は「リベラリズム」とどのように取り組んできたか?」（仮題）をテーマに具体的に進めて行くことになりました。なお、「共通論題組織委員会」は、西澤保会員、姫野順一会員、菊池壮蔵会員および関源太郎によって構成されます。
3. 2013年度第77回大会は立教大学にお引き受け願うように調整中です。

(関 源太郎)

### 企画・交流委員会

前回のニュースから現在までに行われた活動のご報告と、今年度の新企画のご案内をいたします。

1. 2010年度の若手研究者育成プログラムにつきまして、次のように実施いたしました。

名称：若手研究力・強化合宿 at 晴海

日時：2010年10月2日から3日

場所：東京晴海グランドホテル

今回は若手同士の交流を促進するため、合宿形式で行いました（参加者19名、講師2名、委員4名）。

以下のHPを参照。[http://jshet.net/modules/contents/index.php?content\\_id=45](http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=45)

密度の濃い議論と交流ができ、また成果の一つとして共同研究から学会のセッションが一つ誕生しました。企画交流委員会を代表しまして、講師、参加者に感謝をいたします。

2. 若手研究者育成プログラムについて、本年度中にもうひとつ企画を行います。

講演者：吉野裕介（日本学術振興会・特別研究員PD）

論題：「アメリカの大学アーカイブ事情：電子化時代における学説史研究・思想史研究」

場所：関西圏

時期：2011年2月

趣旨：過去数度のアンケート結果によれば、若手研究者育成プログラムに求める中身は「若手研究者同士のつながり」「年数回の恒例行事化」「研究上身につけるべき技法」「若手自身の情報発信」などが挙げられている。以上の要望に応えるため、東京での合宿行事に加えて、本年度は1つの話題提供に基づいた討論の場を関西で設けたい。その話題は電子技術の拡大が考えられる。電子書籍の全面的展開、それを読む電子ブックリーダー（iPad, Kindle）や電子環境（ファイル共有、無線LANのモバイル化、巨大ストレージなど）の急速な発展を受けて、経済学史研究のデジタル・アーカイブの手法はどう変わるのか。

当日は若手研究自身が講師となり、現在の米国西海岸での例を参照しつつ、最新技法の経済学史研究における有用性と危険性について話題提供を行う。そして参加者との討議を経て、若手間の情報の共有化を目指す。このような企画は、若手以外の研究者にも有用となり、また学会を越えた普遍性を持つと考

えられる。

日時、場所の詳細につきましては、HP、MLでご案内いたします。なお、ご参加は若手に限らず自由です。ご関心のある方は、ふるってご参加ください。

(若田部昌澄)

## 英文論集編集委員会

(1) 第5集 The Dissemination of Economic Ideas ed. by Heinz D. Kurz, Tamotsu Nishizawa, Keith Tribe

すべての原稿はすでに Edward Elgar 社に送付済みで、すでに製作過程にはいっています。なお学会から編集・英文校訂費用が提供されている。

(2) 第6集 Subjectivism in the History of Economics by Kiichiro Yagi and Yukihiro Ikeda

Routledge 社からの刊行が決定している。現在、2011年3月末を締め切りとして各執筆者により、執筆が進行中である。その後、英文校訂作業を行ったうえで、出版社に送付する予定である。

(3) 第7集(予定) British Empire and Economic Thought ed. by Yasunori Fukagai, Junichi Himeno, Martin Daunton については、現在、最終的な確定作業を進めているところである。

(4) 引き続き、英文刊行企画を募集いたしております。いつでもご相談ください。

olympass@yahoo.co.jp 宛にまず A4 で1枚程度で、概要をお知らせください。それに基づいて検討させていただきます。

(平井 俊顕)

## 60周年記念出版委員会報告

1. 60周年記念出版について、その後以下の点が決定されました。

【I】出版社 ミネルヴァ書房

【II】編者 経済学史学会編・

井上琢智・栗田啓子・田村信一・堂目卓生・新村聡・若田部昌澄

【III】体裁 A5判 並製カバー装 横組 280頁程度

【IV】刊行予定 2012年2月

2. その内容と執筆者については以下のように決定しました。ただし、各論文のタイトルはあくまでも仮題であり、その収録順序についても暫定的なものとなっています。

- ①田村信一(資源問題)、②岡敏弘(環境問題)、③佐藤方宣(市場と倫理)、④小峯敦(社会と福祉)、⑤若田部昌澄(グローバル化と貨幣)、⑥栗田啓子(協同と共生)、⑦平井俊顕(政府の役割)、⑧服部正治(貿易と国際関係)、⑨新村聡(労働と賃金)、⑩坂本達哉(知識と教育)、⑪藤田菜々子(少子化とジェンダー)、⑫堂目卓生(経済学と人間)

3. 本書のタイトルについては、今後執筆内容を勘案しながら決定することになっています。

(井上 琢智)

## 日本経済学会連合報告

5月24日(月)第1回

日本経済学会連合創立60周年記念事業についての説明がなされた。10月12日(火)に「岐路に立つ日本経済の現在と未来」と題して3名の研究者による講演が予定されている。

9月27日(月)第2回

日本経済学会連合第22期(2011.4-2014.3)理事選挙が行われる。5月中旬開催予定の2011年度第1回評議員会で選挙を行う予定。

(平井 俊顕)

## 会員異動 (11月の会員数は715人)

退会者については、非掲載とすることになっています。

### 1. 新入会員

氏名(フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
増澤 拓也 (マスザワ タクヤ)	大阪経済大学経済 学部経済学科				ゲーム理論およびゲーム 理論の方法論
中川 辰洋 (ナカガワ タツヒロ)	青山学院大学経済 学部				18世紀の経済学説の研 究
荒川 憲一 (アラカワ ケンイチ)	防衛大学校防衛学 教育学群				第二次大戦期交戦諸国の 戦時経済運営比較
宮田 惟史 (ミヤタ コレフミ)	東京大学大学院経済 学研究科 博士課程				信用論・恐慌論
石井 力 (イシイ チカラ)	横浜国立大学 国際社会科学研究所 博士課程後期				貨幣的経済理論
谷田 利文 (タニダ トシフミ)	京都大学大学院 文学研究科西洋史学 専修				1770年代フランスの穀 物取引論争における統治 論の変容

2. 住所等変更  
(省略)



## 部会活動

### 北海道部会

2010 年度第 1 回研究報告会

日 時:6月26日(土)

場 所:北星学園大学

参加者:10名

第 1 報告:14:00-15:30

生垣琴絵(北海道大学大学院経済学研究科博士課程)  
「1920 年代のアメリカ消費経済学」

第 2 報告:15:40-17:10

山本崇史(北海道大学大学院経済学研究科博士課程)  
「ピグー厚生経済学の形成と応用:外国貿易論と  
租税論に即して」

部会総会

### 1920 年代のアメリカ消費経済学

生垣 琴絵

20 世紀初頭のアメリカでは、都市部での豊かさを背景に、生活水準を規定するものとして消費を捉え研究する動きが始まった。ドーフマンによると、この時期の消費を論じた発展的著作の多くは、制度学派や、根本的な部分で彼らに負うところがあると認めた人々によって生みだされたという。そこで示されているのは、ヘーゼル・カーク (Hazel Kyrk)、ジェシカ・ペイショート (Jessica B. Peixotto)、テレサ・マクマホン (Theresa Schmid McMahon) という三名の女性経済学者たちである。本報告では、彼女たちの消費論を概観するとともに、そこから浮き彫りとなった消費研究の特徴を以下のように示した。

彼女たちによる「消費経済学」は、あくまでも経済学の問題として消費や生活水準を研究したものであるが、それは、当時の社会学の手法や心理学の成果などを取り入れることに積極的であった。具体的には、当時の心理学や社会学の知識を取り入れ、既存の経済学にはない消費者を重視した消費経済学を提示しようとしたもの(カーク)から、社会調査の手法を用い、実質的データを元に人々の暮らしの様子を消費の観点から描き出そうとしたもの(ペイショート)、ヴェ

ブレンが唱えた人間の見栄の性向を出発点とし、人びとの消費の傾向について論じたもの(マクマホン)であった。彼女たちが消費を論じるために、他分野の知識を利用した理由として考えられるのは、消費や生活水準を論じるためには当時の既存の経済学の知識のみでは解決し得ない要素があったからではないかということである。つまり、消費の研究は経済学と他の分野とを折衷することによってのみ発展するものであったと考える事ができる。その意味で、消費研究は消費という“経済”活動を扱いながらも、経済学の問題として直接に取り扱うことが難しいものであり、消費研究とは、経済学と他の分野との接点に位置するものであると言えるのではないだろうか。

### ピグー厚生経済学の形成と応用:外国貿易論と租税論に即して

山本 崇史

厚生経済学はピグー経済学の最大の特徴として位置づけられるが、彼の厚生経済学がどのように形成され、どのように政策に応用されたのかについては十分に明らかになっていない。そこで、彼が経済政策として詳細に研究した初期保護関税批判論や租税論を具体的に考察することによって、厚生経済学の形成と応用とを明らかにするのが目的である。

外国貿易論、特に初期の保護関税批判論に注目するのは、この保護関税批判論において既に、ピグーが「厚生」を経済理論や政策に取り入れようと試みていたからである。ピグー厚生経済学の形成過程を考察する際に、保護関税批判論を検討する意義は以下の三点である。(1)厚生を増加させるという考えを念頭に置きつつ、国民分配の大きさ・分配・安定性を論ずるという発想がこの時期に既にあったこと、(2)国民分配分と厚生が、その方向において等しく増減するという発想も既にあったこと、(3)この両者を保護関税批判の根拠として用いた独自性に加えて、萌芽的な厚生経済学も既にあったこと、これらである。

他方、租税論に注目するのは、財政論・租税論が、いわゆる厚生経済学第一命題と第二命題を現実の理

論・政策に応用しようとした試みであると考えられるからである。また租税理論や租税政策を構築する際に、厚生経済学第一命題と第二命題が衝突しないかどうかを研究したことや「租税の公平性」の観点から累進税を重視したことは、租税論に関するピグーの独自性として注目に値する。

初期保護関税批判論にこそ厚生経済学の一流流があるとする理解は、厚生経済学形成史の研究に新たな視点を与えることになる。また、ピグーは厚生経済学の応用が可能であるような租税論を特に追究している。ここからわれわれは、彼の租税論が現実の政策への理論的貢献を意図して研究されたものであると理解することができる。

## 2010 年度第 2 回研究報告会

日時:12月11日(土)

場所:北海道大学

参加者:16名

### 第 1 報告:14:00-15:30

吉野裕介(日本学術振興会特別研究員 PD)

「ハイエク・今西錦司対談再考ー進化経済学と進化生物学との接点」

### 第 2 報告:15:40-17:10

宮崎義久(北海道大学大学院経済学研究科博士課程)

「大恐慌期のスタンプ・スクリップの再検討 -I・フィッシャーの計画と米国での実践を中心に-」  
部会総会

「ハイエク・今西錦司対談再考ー進化経済学と進化生物学の接点ー」

吉野 裕介

経済学者・社会哲学者 F. A. ハイエク (1899-1992) は、日本の生態学、文化人類学の泰斗で「棲み分け理論」の提唱で知られる今西錦司 (1902-1992) と日本で対談したことがある (以下「対談」と表記)。この「対談」は計三度行われ、後に NHK ブックスより『自然・人類・文明』(1979) として発刊された。20 世紀のほぼ同じ時代を生き、時代を代表する学者であった両者の邂逅は大変に興味深い。この対談はこれまで双方の分野

の研究者から十分に検討されてきたとは言い難い。かれらの議論は、現代的な関心に基づいて再検討できる。そこで本稿においては、対談の意義を単なる進化論よりもより広い射程を持った「文明論」としてかれらの主張を捉え直し、現代におけるかれらの理論の有用性や説明可能性を示すことを目的とした。

本報告は、以下のように進められた。前節を前置きとして、2 節では「対談」にまつわる背景を整理した。両者の邂逅が実現した時期は、共にそれぞれの学問分野で大家とみなされるようになってからであった。3 節ではハイエクの進化論について、「対談」および同時代のかれの仕事、具体的には最後の著作である『致命的な思い上がり』を中心に当時の主張を整理した。

「対談」におけるハイエクの進化論的主張は、最後の著作『致命的な思い上がり』(1988) とほぼ同じであり、1) 反合理主義、2) ルール選択、3) 文化的進化にまとめることができる。4 節では「対談」においてハイエクに呼応して展開された今西錦司の進化論を、以下の三つにまとめた。それは、1) 「棲み分け」とスペシア、2) 反自然選択、3) 「変わるべくして変わる」というキーワードで特徴付けることができる。5 節では対談におけるやりとりを検討し、両者の主張の差異を検討した。今西がハイエクに同意する点は、1) 多神論および汎神論的な宗教観、2) 自己増殖的秩序(Self Generating Order) という個が集まった集団そのものに変化のメカニズムが予め内包されているさまを表す概念の擁護、3) 文明(秩序)の平和的共存・並立である。一方で同意しない点は、1) ルールが自然選択によって取捨選択されること、2) 生存競争=自然社会に「競争」があることである。最後に 6 節においてこの対談の再検討により、1) 進化的に発展してきた秩序が並立しうる可能性や、2) ルール進化を基礎とした知識の模倣や伝播の重要性を確認したことを述べた。

## 大恐慌期のスタンプ・スクリップの再検討 —I・フィッシャーの計画と米国での実践を 中心に—

宮崎 義久

本報告の目的は、大恐慌期の米国で行われたスタンプ・スクリップ (Stamp Scrip) の計画と実践を振り返ることによって、その狙いや意図を明らかにすることである。とりわけ本報告では、大恐慌の危機に直面した米国経済において、スタンプ・スクリップの導入を提唱したアーヴィング・フィッシャー (1867-1947) の計画とその当時の実践的な取り組みに注目する。

スタンプ・スクリップは、ドイツの経済思想家シルビオ・ゲゼル (1862-1930) のアイディアを起源とし、欧州の自由貨幣の実践的な取り組みを経て、米国で導入された。ゲゼルは、1913年の名著『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』の中で、「自由貨幣」論を展開し、さらに彼の信奉者たちは自由貨幣を実践に移した。欧州における様々な出来事は、大恐慌期の米国にも伝えられ、とりわけ経済学者フィッシャーが注目した。彼はゲゼルの理論などには完全に賛同しなかったが、大恐慌の救済策として、その実践的な手法や取り組みに大きな関心を示した。

フィッシャーは、大恐慌期の米国において、自由貨幣のような時間とともに減価する特徴をもつスタンプ・スクリップの導入を提案した。その計画によれば、企業や消費者を刺激し、経済活動を活発化させ、ひいてはリフレーション的な政策効果を生み出すことが期待された。さらに、彼は自治体レベルから連邦レベルまで、幅広くその導入を働きかけ、詳細な導入マニュアルなども作成した。しかし、実際に米国で導入されたスタンプ・スクリップは、ほとんどがフィッシャーの計画とは異なっていた。アイオワ州のハワードンをはじめ、米国全土のおよそ30州、130のコミュニティで実践的な取り組みが行われたが、その多くはスタンプの貼付方法や流通範囲という点で、彼の構想とは異なっており、マクロ的な効果を発揮することもできなかった。

これまでの議論から、フィッシャーの最終的な目標は、現代の地域通貨の目的である地域経済やコミュニティの活性化とは異なっていた。したがって、あえて

この点を強調することで現代の地域通貨論が豊かなものになるわけではない。むしろ、当時のスタンプ・スクリップの議論を積極的に捉え、現代の地域通貨研究の発展にどのように活かすことができるかを検討することが重要であるだろう。

## 東北部会

第31回例会

日時：2010年4月24日 (土) 14時00分～17時40分

場所：弘前学院大学

参加者：10名

第1報告「ヒュームとステュアートの交流」

報告者：古谷 豊 (東北大学)

第2報告「マーシャルの初期心理学研究と経済学における人間研究の意義」

報告者：松山直樹 (北海道大学 (院))

第3報告「ヒルファードィング『金融資本論』100年～学史的位置付け～」

報告者：黒滝正昭 (宮城学院女子大学 (名))

## ヒュームとステュアートの交流

古谷 豊

ステュアートとヒュームは18世紀半ばに経済理論の形成を共にリードした同郷人であるものの、二人の交流の有無については従来ほとんど語られてこなかった。ヒュームについては繰り返し詳細な伝記が書かれてきており、J. H. Burton [1846]、E. C. Mossner [1979]、R. Graham [2004]のいずれを見てもヒュームとステュアートとの関わりは見られない。第一ヒュームの書いた書簡は600通以上も残されているにも関わらず、そのうちステュアートにあてられたものは一通も存在しない。この二人が友人関係にあったことを取り上げたのはSkinner [1998]、[2006]で、そのなかでスキナーは1766年以降の二人の間の親密な交流をあきらかにしつつ、彼らの経済理論には(その違いにもかかわらず)様々な共通性が見いだせると論じたのだ。

この1766年とはステュアートが『経済学原理』初

稿を書き上げて出版者との交渉のためにロンドンに赴いた時である。ではその前、ヒュームとステュアートそれぞれの経済理論の形成途上期には二人の間に交流はあったのだろうか。またそれぞれの理論形成には影響はあったのか。これについて本報告では以下の五点を示した。①二人は1766年以前から交流があったばかりでなく、生涯にわたり絶えず家族ぐるみの親密な交友関係にあった。二人が生まれる前からヒューム家はステュアートの父方・母方両方の一族と密接に結びついていたのである。②二人の直接の交友は1720年代、二人がともにエジンバラで学んでいたときにさかのぼると思われる。法曹を志す青年期のヒュームがステュアートの母方の世話になり、ステュアートのいとこ達と広く深い友人関係を形成していく時期だ。③ヒュームの残された書簡に一通もステュアート宛のものがないのはヒュームが実に慎重に書簡のやりとりを避けたからであろう。ステュアートはジャコバイトの乱に深く関わった極めて危険な犯罪者であり、当時は政府が隠れジャコバイトを国家の危険分子とみなし手紙は検閲され Postmaster が内容に目を光らせているという時代だった。ヒュームがステュアートと親密な交流がありつつも注意深く手紙を残さなかったことが、ヒュームの伝記的研究ならびにステュアートの伝記的研究に影響を及ぼしてきたのではないか。④手紙を避けつつも二人の交友は続き、亡命から帰国したステュアートの家族にヒュームは様々な形で助力する。⑤それぞれの経済理論への影響に関しては、二人の交流はむしろ二人の理論的立場の違いをはっきりさせる方向に働いた。ステュアートはヒュームの議論を強く念頭に置いてそれに反論しつつ『経済学原理』を書いたのだった。またヒュームは後年、自著についてステュアートから具体的な異論を列挙されても、改稿の際に数字は直しながらも理論的な点の一つも直さなかった。

## マーシャルの初期心理学研究と経済学における人間研究の意義

松山 直樹

アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) は、生涯を通じて二つの心理学—初期心理学研究と社会心理学—に関心を寄せていた。本報告

は、マーシャルの学問体系における人間研究の意義を明確にするため、彼の主要著作や手紙を精査することを通じて、二つの心理学の学問的性格に関する検討をおこなった。

マーシャルの初期心理学研究は、1867年から1868年にかけて、人間の能力が発達する可能性を探求することを目的に取り組まれたものであった。一方の社会心理学は、大衆の動機などを帰納的に観察するものであった (1902年1月29日付けのフォックスウェル宛ての手紙より)。それはまた、『産業と商業』(第四版、1923年)で展開される心理学 (広告産業に貢献する消費者心理に関する実験や観察) と同一の学問的性格であった。二つの心理学は学問的な性格を異にするものであった。

マーシャルは再び人生を送るのなら生涯を心理学に捧げると考えた。経済学は理想との関わりが乏しく、理想について語れば、ビジネスマンたちが自らの著作を読まないと判断したためであった。彼は、心理学か経済学か進路を決めかねていた1871年前後から一貫して心理学に探求の楽しみを見出していた。ゆえに、彼のいう社会心理学は、ビジネスマンにとって有用である一方で、理想との関わりが乏しいものであった。主著の『経済学原理』(第八版、1920年)では、経済発展の原動力として、教育を媒介にした労働者階級の人間本性の陶冶に議論の力点が置かれた。マーシャル経済学における人間本性の陶冶に関する議論は、初期心理学研究によってよりよい理解が提供されるものであった (『経済学史研究』51-2: 61)。したがって、マーシャルの人間研究は、理想としての初期心理学研究に基礎づけられるものであり、彼の志向した学問体系の中核に位置するものであった。

## ヒルファードィング『金融資本論』100年 ～学史的 position 付け～

黒滝 正昭

2010年6月は『金融資本論』出版100年、2011年2月はヒルファードィング没後70年に当たるが、学界・出版界においてこれを記念する企画は見られない。一ヒルファードィング研究者として、ささやかながら報告で記念したい。

## I 『金融資本論』の出版年月

『金融資本論』が出版されたのは、1910年6月18日～25日頃と推定できる(拙稿「ヒルファードィング『金融資本論』書誌補足」『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』No.6, マルクス・エンゲルス研究者の会 1989.4, p.78; 倉田 稔・黒滝正昭「ルードルフ・ヒルファードィング著『金融資本論』(ウィーン1910年)ドイツ語初版本」同上誌 No.5, 1989.1 参照)。以後ヒルファードィング生前は、1920年にZweite Unveränderte Auflage(ただし誤植が多く、若干の文章上の差異もある)、1923年と1927年にはそれぞれMarx-Studien, Bd.3からの抜刷版の体裁で発行年だけ入れ替えて出版されている。

## II ドイツ・オーストリアにおける近年の『金融資本論』評価

1990年代以降、日本の学界ではヒルファードィングに対する関心が急速に失われていったが、ドイツ、オーストリア、アメリカで本格的な研究が行われるようになった。

Bertram Schefold (Hg.), *Vademecum zu einem Klassiker der Beziehungen zwischen Industrie- und Finanzkapital*, Verlag Wirtschaft und Finanzen, Düsseldorf 2000. (『金融資本論』初版復刻版へのKommentarband)が面白い。中でも、とくに学史的観点からは

Erich W. Streissler, Rudolf Hilferding und die Österreichische Schule der Nationalökonomie. (S.53-65)の論点が考えさせられる。①『金融資本論』は、オーストリア学派の第三、第四世代、とりわけシュンペーターとハイエクの思想に、時には決定的な刻印を押した(S.53)。②結節点は、1905/06のベーム-バヴェルクのゼミ(同上)。→拙著『私の社会思想史—マルクス、ゴットシャルヒ、宇野弘蔵等との学問的対話—』成文社 2009.12, p.417 参照。③マルクス主義者とベーム-バヴェルクの弟子は、イデオロギー的溝なく、相互理解が可能(S.55)。④企業創業の際の信用の役割に関しては、ロッシヤー、フィリップヴィッチ、リーフマン、クニース等オーストリア学派が『金融資本論』の土壌を準備した(S.59)。⑤ヒルファードィングから最も強力な影響を受けたのはシュンペーター『経済発展の理論』。彼は独占を積極的に評価した最初の理論家の一人だが、「創業者利得」を理解できなかった(S.59f.)。ハイエクの銀行信用

理解(景気変動の原因)の源泉もヒルファードィング(S.65)。

## III 日本における主要論点

→ 拙著第9章「ヒルファードィング『金融資本論』の新たな全体構造把握の試み—『金融資本論』から遺稿までの展開を踏まえて—」(pp.178-190)参照。

## 関西部会

第158回例会

日時:2010年7月17日(土)13:00~18:00

場所:関西大学千里山キャンパス

(第2学舎1号館3階カンファレンスルーム)

参加者:52名

第1報告「J. プリーストリーの奴隷制批判—ダーウィーン、スミスとの関連—」

松本哲人(兵庫県立大学大学院)

司会 奥田敬(甲南大学)

第2報告「『国富論』成立問題の意義と射程—アダム・スミスの経済世界観とそのミクロ的基礎付けの観点から—」

三好宏治(辻製菓専門学校・非)

司会 新村聡(岡山大学)

ミニシンポジウム「杉原四郎先生の遺産」

総合司会 田中秀夫(京都大学)

第1報告「思想史とアクチュアリティ:杉原四郎著『J.S. ミルと現代』によせて」

松井名津(松山大学)

第2報告「杉原四郎先生の日本経済思想史研究」

八木紀一郎(摂南大学)

J. プリーストリーの奴隷制批判—ダーウィーン、スミスとの関連—

松本 哲人

本報告において、ジョーゼフ・プリーストリー(Joseph Priestley, 1733-1804)の奴隷制および奴隷貿易に対する批判を検討した。これまでプリーストリーの奴隷制批判は、あまり注目されなかった。その背

景の一つとしては、プリーストリーが様々な時論的テーマを取り扱ったために、後世の研究者たちによって、一貫しておらず、なんら理論的でないと見なされてきたことが挙げられる。しかしながら、彼の奴隷制や奴隷貿易に対する批判は、一貫しており、理論的でもある。また、彼の奴隷制批判論には、彼の社会経済思想において極めて重要な二つの観点を含んでいる。この二つの観点を明らかにすることは、プリーストリーの思想的特質を浮き彫りにするのに有益である。

プリーストリーの奴隷貿易批判は、二つの観点から成っていた。すなわち、それまで主流であった人道的な立場からだけでなく、経済的な利益に根拠を置いた合理的（理性的）立場からの批判であった。とりわけ経済的観点に関して、彼はアダム・スミスの『国富論』から経済学的な知識を学び、その知見に基づいて、そのような議論を展開することができたのである。

プリーストリーの奴隷制批判の特徴を明らかにするために、本報告においては、プリーストリーが直接的にせよ間接的にせよ影響を受けた2人の論者、エラズマス・ダーウィン( Erasmus Darwin, 1731-1802)およびスミスの議論をプリーストリーの議論と比較、検討し、プリーストリーの議論の特徴を明らかにした。これらの考察からプリーストリーの奴隷制論における人道的観点（＝道徳哲学）と経済的観点（＝経済思想）を明らかにし、その思想的特質を明らかにするとともに、後者に関するスミスからの影響を通して、18世紀イングランド思想史へのスミスの継承関係をより適切に理解することができるのである。

### 『国富論』成立問題の意義と射程—アダム・スミスの経済世界観とそのミクロ的基礎付けの観点から—

三好 宏治

スミス研究は質量ともに重厚な研究蓄積があり、それが参入障壁となっている。また、現在、経済学以外の学問分野からなされる個別的スミス研究によって、経済学的スミス研究はスミス研究全体の中で埋没している。以上の問題意識の下、経済学史家がおこなう、歴史的かつ経済学的スミス研究の方向性を考えるため、スミス・ルネサンス以前の近代経済学の側のスミ

ス観の変遷を、「見えざる手」（以下、IH）の解釈を中心に整理し直した。

戦後、アメリカにおいて主流であった新古典派総合＝初期ケインジアンたちは、スミスの IH を、完全競争と市場での自由な競争の結果到達するパレート最適であると考えていた。これに対し、ジョーン・ロビンソンを中心とするケンブリッジ・ポスト・ケインジアン(以下、KPK)は、一般均衡の枠組みを否定したために、IHの新古典派的解釈を否定した。KPKは、直接的には新しいスミス像を産んだとは言いがたい。だが、反論者達に分業と収穫増を結びつけるきっかけを作った。

その結果、『国富論』出版200周年祭の時点で、新古典派の内部でも、IHは完全競争とは別の何かであるという考えが生まれる。また、スミス・ルネサンスとほぼ同時期に勃興してきた、独占力を持つ大企業の効率性を仮定する「産業組織論のシカゴ学派」のスミス解釈では、産業内の企業規模と結びつけられた IH の新解釈が生まれつつあった。

さて、1970年代後半から思想史のスミス研究が主流となるが、これらの研究は当時の新保守主義的政策を論的と見据えていたため、IH解釈の論争の軸は、古い新古典派的な完全競争である。結果、乗り越えられるはずであった古いスミス像が生き残ってしまった。

IHが何を意味するのかは、現在も未解決なままである。従って、IHの性質を論証するために、スミスの思想体系の一部を構成する『国富論』がどのようにして誕生したかを問うことには現在も意義があると結論できる。

### 「思想史とアクチュアリティ：杉原四郎著『J. S. ミルと現代』に寄せて」

松井 名津

思想を研究対象とするときに、「その思想（思想家）のアクチュアリティは何か」という問いを投げかけられることはよくあることである。しかし思想史研究者が安易にアクチュアリティに答えようとすること、あるいはそういった求め方そのものが、思想のつまみ食いを生み出す危険性をはらむ。一方で現実との対峙なしに思想史研究に耽溺することも、研究の際限ない細

分化、孤立化の危険性をはらんでいる。本報告の目的は、以上のような問題意識をもって、杉原の業績特に『J.S. ミルと現代』を再検討することである。

『J.S. ミルと現代』は 1970 年代後半の講演録が元になっている。この時期は浅間山荘・三島由紀夫の自決といった思想と実践上の事件、経済面ではオイルショック以来の低成長と高度成長期の弊害への反省が喧伝された時期であった。こうした時代に杉原は次の 3 点を中心としてミルの思想を描き出している。まず、社会体制比較論、次にマス・デモクラシーと個性の喪失、最後に生産力信仰への懐疑である。そしてこの 3 点全てを包含する視点として抽出されたのが「自由と進歩」であった。この「自由と進歩」という視点は、過渡期における二つの方向性としてミルとマルクスを考えると、杉原の大きな足跡であった。と同時に、杉原のアクチュアリティ、すなわち古典と現代の共通課題として「自由と進歩」を問いつけることでもあった。しかしそれは単純に当時の問題にミルの思想のあれこれを当てはめた結果ではない。ミル自身の広範な知的背景を渉猟しつつ、ミル思想の全体像から抽出した問題点、課題であった。こうした全体像を持つからこそ、個別テーマや時代的な文脈を超えたアクチュアリティを持ち得たのである。こうした杉原のアクチュアリティを再検討するとき、その営みは翻って細分化され、現代の分野別にしたがって一人の思想家の思想を閉じ込めてしまう研究方法への批判でもあったと考えられる。

## 「杉原四郎先生の日本経済思想史研究」

八木 紀一郎

杉原先生の日本経済思想史研究は、河上肇を中心にした思想的関心の勝った研究と、明治期以来の西洋経済学の摂取・定着過程を中心にした文献学的視点の強い研究に分かれる。先生が自ら編まれた著作集 4 巻のうち、第 3 巻が前者に、また第 4 巻が後者にあてられている。最終巻第 4 巻の原稿もご逝去前に整えられていたと聞いているが、残念ながらまだ公刊されていない。また、この領域のレビューアーとして私よりもはるかにふさわしい人が関西部会の会員の中にもおられるので、こちらの方はとりあげない。

先生は河上を「旅人」と解され、その意味を晩年の詩作のなかに出てくる「不繫船」という語のなかに読み解かれている。繫がれない船、それは「不安」にさいなまれると同時に「自由」への希求に突き動かされることを示している。先生は、マルクス主義者になる以前の河上にも、「自由」への希求があるとされ、河上を「自由」の探求者とみなしている。しかしロシア革命とともに世界の知的な構図は一変し、河上はそのモラリスト的な資質を残しつつ党派的なマルクス主義者となる。特定の権力国家、特定の国際的政治的運動が知的な権威としても存在し、プラスにせよマイナスにせよ、それに対してとる態度によって知識人が評価される知的構図は 20 世紀の末にいたるまで存在した。

この知的構図は先生の河上研究においては明示的にとりあげられていない。しかし、先生が探求されたのはそのような知的世界のなかに入り込んだ「旅人」あるいは「自由の探求者」である河上であった。杉原先生は、その河上の「探求者」としての遅疑逡巡・苦悩を自分のものとされている、あるいはご自分の苦悩を河上のそれと合一されていると思う。私もそれに共感する。河上の思想研究は、けっして自分と離れた時代の研究ではなかった。いまふりかえてみるならば、私たちの世代も一少なくともマルクス主義に影響を受けた研究者はみなこの知的世界のなかに入ったという点で河上と同時代人であったと思う。次の世代はこうした同時代的構図にとらわれない客観的な研究ができる利点があるだろうが、他方でその時代の思想家に対する共感的理解は困難になるのではないだろうか。

## 第 159 回例会

日時：2010年11月27日(土)13:45～17:30

場所：大阪学院大学 (5号館 B2-01)

参加者：44名

第 1 報告「J.S. ミルの需要曲線—需給均等説と相互需要説における弾力性概念—」

藤本正富 (大阪学院大学)

司会 上宮智之 (大阪経済大学)

第 2 報告「星野中のマルクス主義研究」

太田仁樹 (岡山大学)

司会 大黒弘慈 (京都大学)

第3報告「生存権・福祉国家・共和主義—パークとペインとの論争を再考する—」

中澤信彦 (関西大学)

司会 生越利昭 (兵庫県立大学)

### J. S. ミルの需要曲線—需給均等説と相互需要説における弾力性概念—

藤本 正富

従来の研究では、マーシャルに始まる新古典派の需給論の発展に占めるミルの需給論の位置づけが問題とされており、ミルの需給論は、イギリス経済学の歴史では、需要関数そして需要の弾力性の把握において、他の追随を許さぬものではあるが、やはりクールノーのマーシャルへの影響に比べると見劣りするという評価が一般的である。しかしながら、ミルの弾力性については、J. S. ミルの『経済学試論集』(1844年)と『経済学原理』(1848年)からの文章表現が列挙されるのみで、具体的にミルの弾力性を明示するには至っていない。

本報告では、ミルが需要と価格の関数関係を把握していたことはもとより、ミルによって需要の弾力性がどのように認識されていたか、それがどのような分析に利用されていたかを、一般的な需給論である需給均等説と国際価値論に適用される相互需要説について、図形分析によって明確に示した。

『試論集』試論(一)における需給均等説においては、関税が課され価格が上昇した場合に、需要量が増加するのは確実であるが、ミルは支出の変化を基準におき、支出一定、支出減少、支出増加の3パターンを分析している。つまり、ミルにとって、弾力性とは支出の変化によって測定されるものであった。そして、関税による価格上昇に対して、貿易収支の変化は需要の反応に依存しているため、関税によって交易条件が有利化するかどうかは、不確定であることを説いた。

『原理』「国際価値論」における相互需要説においても、ドイツの輸出品であるリンネルの相対価格が低下したときに、イギリスの需要量が増加するが、イギリス側の輸出品であり支出でもあるラシャの数量が、一定、増加、減少の3パターンが分析されていることを図形的に示した。そして、ここでも、支出の変化に

よる弾力性が展開されていたことを確認した。

また、ミルの支出変化を基準とした弾力性の認識は、『試論集』試論(一)での貿易収支の変化への応用に加えて、唯一の均衡点が決定されない複数均衡の分析へと応用されていることも確認した。

### 星野中のマルクス主義研究

太田 仁樹

本報告は、1965年の実証研究から1993年の回想的な論考にいたるマルクス主義に関する星野の言説を検討し、星野の思考の軌跡を彼自身の言葉で再構成し、星野が当該研究分野で、後続研究者に何をもたらし、どのような課題を残したのか明らかにする作業の一環である。

星野の研究活動は次の6期に分けられる。すなわち、

1. ドイツ資本市場に関する実証分析(〜1965年)、
2. 古典的帝国主義論に関する方法的検討(1967〜73年)、
3. 帝国主義論の「社会化論的系譜」の研究(1974〜79年)、
4. マルクスとエンゲルスの農民論に関する研究(1982〜83年)、
5. マルクス主義全体に対する批判的研究(1986〜1993年)、
6. BSEに関する研究(1996年〜)

である。狭義のマルクス主義研究と言えるのは2〜5の時期である。

星野の研究の出発点は宇野経済学の立場から「原理論」と「段階論」の結節点たる帝国主義論を整備することから始まったが、帝国主義論が形成される過程を方法的に再検討する方向に向かった。星野はマルクス・エンゲルス→ヒルファディング→ブハーリン→レーニンの流れをマルクス主義的帝国主義論の主流と捉え、これを「社会化論的帝国主義論」の系譜と読んだ。この系譜は系譜外の諸説を理論的に圧倒するものであったが、致命的な欠陥を内包するものであり、マルクス経済学の「不毛性」を決定付けた。

宇野経済学はマルクス自身にも批判的な目を注ぎ、この欠陥を克服するかに見えたが、星野の研究は宇野経済学の帝国主義論もまた「社会化論的帝国主義論」



に包摂されるものであり、マルクス経済学の「不毛性」を克服するものではなかった。

星野は「可能性を探る」のではない学説史研究を模索したが、そのような方向での果実を得るに到らなかった。

## 生存権・福祉国家・共和主義—バークとペインとの論争を再考する—

中澤 信彦

本報告では、「人間の権利」をめぐるエドモンド・バーク (Edmund Burke, 1729/30-97) とトマス・ペイン (Thomas Paine, 1737-1809) との論争を、2つの新しい観点から考察することを試みた。

1つには、バークが批判しペインが擁護に努めた「人間の権利」としての「生存権」、および、それによって基礎づけられている「福祉国家」の構想を、経済思想史および共和主義思想史の文脈上に位置づけようとした。経済思想史研究と共和主義思想史研究は「貧困問題の解決」という論点を介して密接な関係を有していることを、近年の研究は強調しつつある。こうした関係を強く意識しながら、改めてこの有名な論争を振り返った。

もう1つは現代的な観点である。バークとペインとの論争は、近年の議論を先取りするかのように、人間と国民 (市民)、人権とシティズンシップ、現代と未来世代、自由市場と福祉国家との緊張関係をあぶり出しており、人権という思想の偉大さと困難を見事に浮き彫りにしている。今日の日本において人権保障のあり方が直面している問題を考える際の有益なヒントが、この論争には数多く含まれているように思われた。本報告ではそのヒントをできるだけ広範に掘り起こそうと努めた。

報告は以下の手順で行なわれた。(1) バークのフランス革命論と権利論を貧困問題との関係を強く意識しながら考察した。(2) ペインのフランス革命論と権利論を貧困問題との関係を強く意識しながら考察した。(3) (1) (2) での考察を踏まえつつ、この論争の今日的意義を、「社会的専制」「生存権の保障」「女性の権利と子どもの権利」「外国人の権利」「未来世代の権利と動物の権利」という5つの観点から整理した。

## 西南部会

### 第109回例会報告

日時：2010年7月3日、13時～17時

会場：広島経済大学 立町キャンパス

参加者：20名

第1報告 「奢侈と文明—18世紀イタリアの視角から」

堀田誠三(福山市立女子短期大学)

第2報告 「『アダム・スミス価値尺度論』欧米文献の分析』(上) について」

中川栄治(広島経済大学)

第3報告 「地金論争の端緒」

中村廣治(広島大学名誉教授)

## 奢侈と文明—18世紀イタリアの視角から

堀田 誠三

この報告では、主にナポリ王国プリア出身のミリーツィア (Francesco Milizia, Oria [Brindisi] 1725-Roma 1798) をとりあげる。かれは北イタリアとナポリで学び、後にローマに定着する。かれの思想のなかに、イタリア啓蒙の特徴であるローカリズムとコスモポリタニズムの結びつきをみることができる。かれの著作のうち『建築家列伝』1768年、『建築要論』1781年、『公共経済学』1798年、の検討の結果、ミリーツィアの社会思想の特徴として、以下の4点が明らかとなる。すなわち①奢侈が文明の進歩の推進力であるという確信 (典拠として『百科全書』序論が引用される)、②その基礎をなす奢侈=社会的剰余という把握、③建築論と経済学が交錯する場を、剰余=奢侈の社会的分配のあり方に設定するという観点、④建築が社会的剰余の分配と都市の美観との媒介項をなすという、建築の位置づけ、である。

このような認識を前提として、ミリーツィアは、ローマの都市計画の不備が、教皇国家の社会的欠陥の象徴にほかならないという見解を提示し、教皇国家の社会改革を要請した。このばあい社会改革の模範となったのはイギリスであり、フランスの『百科全書』が奢侈と文明の結合への確信の根拠と改革の手段の認識を提供している。ミリーツィアにあっては、文明の進

歩の原動力としての奢侈という認識が、教皇国家の社会改革を要請する道徳論・政治論の基礎となっていた、といえる。

ミリーツィアの奢侈論のうち、奢侈＝社会的剰余という把握は、同じプリア出身のカニッツイ (Luca de Samuele Cagnazzi, Altamura 1764-Napoli 1852) の『政治経済学要論』1813年、にもみられる (典拠はエルヴェシウス、『人間論』1758年)。ここにイタリア経済思想史において、文明社会の基礎としての奢侈＝社会的剰余という概念がフランス革命をくぐって19世紀へ継承されていく事例がみられる。

## 『「アダム・スミス価値尺度論」欧米文献の分析』(上) について

中川 栄治

本報告は、『「アダム・スミス価値尺度論」欧米文献の分析——基本的諸問題を巡って——』(上) (晃洋書房、2010年)の著者による自著に関する報告である。

(1) まず、スミス価値論に取り組み始めた1977年当時の日本におけるスミス価値論研究の有力な流れをマルクスの(もしくはリカードを経由のマルクスの)視点・枠組からのものとみつつ著者が、スミス価値尺度論に関連する欧米等における研究を考察するに至った経緯、等について説明した。

(2) 次に、上記の考察に際して採った範囲・目的・方法に関する構想を説明し、それとの関連で、前著、『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究——19世紀末から1970年代末——』(上、下) (広島経済大学研究双書 第14冊・第15冊、広島経済大学地域経済研究所、1995年)と本書上巻および刊行予定の下巻の関係を説明した。

(3) 次に、本書上巻において主に、20世紀については各10年を一応の区切りにしつつ、19世紀末・20世紀初頭1910年以前・1910年代・1920年代・1930年代・1940年代・1950年代・1960年代・1970年代の順で、各々の時期の諸研究で扱われた基本的諸問題の確認、諸問題に関連する諸見方の確認、その見方の比較という形で、19世紀末から1970年代末に至る欧米等における「スミス価値尺度論」研究の展開を跡付けたこと等々、本書上巻の概容を説明した。

(4) 最後に、本書上巻で確認された基本的諸問題

のうちの一つとしての、「スミスの言う真の尺度の測定対象」という問題を取り上げ、その問題に関連して提示されてきた多様な見方を類型化して具体的に示した。また、それらの多様な見方の背後にあると判断される事情として、ここでは主に、スミスの議論にアプローチする際の各論者自身の理論的枠組とスミスの議論自体が持つ諸要因を取り上げ、その内容を説明した。

## 地金論争の端緒

中村 廣治

フランシス・ベアリング (Francis Baring (1740 - 1810)) は、有名なベアリング商会の創始者。「ヨーロッパ随一の商人」の盛名をほしいままに。

『イングランド銀行論』(Observations on the Bank of England, 1797)、『同再論』(Further Observations, 1791)は同行兌換停止直後のパンフレットで、同行の適宜な発券裁量により、過剰・減価も不足によるロンドン金融市場の逼迫も回避されると説き、同行券を法貨とすることを勧告する。

18世紀末・19世紀初頭の気候不順による連年の不作による穀物価格の高騰 (Arthur Young, The Question of Scarcity plainly Stated and Remedy Considered, 1800; James Anderson, A Calm Investigation of the Circumstances that have led to the Present Scarcity of Grain in Britain, 1801)と植民地物産の騰貴を見て、アッシニアの崩落を体験したウォルター・ボイド (Walter Boyd, 1754? - 1837) は、これを不換イングランド銀行券の過剰発行による減価によると速断して、『ボイド閣下への書簡』(A Letter to the Right Honourable William Pitt, on the Stoppage of Issue in Specie at the Bank of England, on the Price of Provisions, and Other Commodities, 1800; the Second Edition, with Additional Notes; and a Preface containing Remarks on the Publication of Sir Francis Baring, Bart., 1901)を公刊する。ベアリングは直ちにこれを論駁する On the Publication of Walter Boyd, Esq. M. P. (1800)を著し、ボイドは『書簡』第二版でほとんど本文に匹敵する長文の「序文」を付してこれに反論

する。これが「地金論争」の囑矢であって、本報告の主題をなす。

## 追悼

飯塚正朝 会員

飯塚正朝会員の葬儀は本年9月3日・4日に自宅があった鳥栖の地でしめやかに行われた。享年66歳、急病による早すぎる逝去であった。飯塚会員は大阪市立大学大学院を修了後、1979年に佐賀大学経済学部にて奉職され、本年3月をもって定年を迎えられた。退職後も非常勤として教鞭をとる傍ら、これまでの研究をさらに推し進めるべく体制を整えられた矢先の今回の不幸であった。

代表作は『「国富論」と18世紀スコットランド経済社会』（九州大学出版会、1990年）である。これによって1992年に大阪市立大学から博士号を授与された。J・ステュアートのラナー州に関する小冊子2点の翻訳（渡辺邦博会員との共訳）やJ・アンダソンの大著の部分訳は地味ではあるが貴重な研究業績である。また、竹本洋会員が中心となって行われたJ・ステュアート（小林昇監修訳）『経済の原理』（名古屋大学出版会、1993年：1998年）の翻訳出版に関して積極的な協力の労を惜しまれなかった。さらに近年の仕事としては、2003年に逝去された元同僚の鈴木亮氏（元本会員）の遺稿集『「国富論」とイギリス急進主義』（日本経済評論社、2009年）の編集と出版に尽力されるとともに、2005年から連載中のスミス価値論研究を完成させるための続稿を執筆中であった。

飯塚会員の学風を一言で表現すれば、学史上マイナーな扱いを受けてきた人物への熱き眼差しということになるだろう。この点は、近年のスミス価値論研究において、故・入江獎元会員の半世紀以上も前の忘却された論考を再評価する試みにも、反映されている。学問の新しい動きにつねに敏感でありながら、飯塚会員は、自己を経済学史と経済史の領域に限定して研究を進めてこられた。私事にわたって恐縮であるが、私にとって飯塚会員は、一歩先んじてなぜか重なり合う問題意識を持っておられた、いつも気になる先輩であった。飄々とした風情から、濃厚な大阪弁で語られる訥々とした言い回しが印象的であった。学問一筋の人柄と思っていたが、幼少の頃からバイオリンを嗜み、鮫島有美子の日本の叙情歌をこよなく愛しておられたという、遺族から伺った意外な一面があったことを、最後に記しておきたいと思う。

（渡辺恵一）

西村弘会員

西村弘会員は、2010年7月18日、63歳で逝去されました。西村会員は、専修大学大学院博士課程を修了後、専修大学北海道短期大学に赴任されたのち、専修大学経済学部の教員として研究と教育に尽力されました。また、東京を中心とした若手研究者で組織された「経済学史研究会」（『経済学史学会年報』第22号以降の「研究会消息」参照）の幹事を務められたことを、その温厚なお人柄とともに想起される会員も少なくないことと思います。

西村会員はマルクス『資本論』の成立過程を主たる研究対象とされました。西村会員の『資本論』成立史研究の独自性は、マルクスの資本主義認識の深化を、歴史理論的視座から読み込もうと試みた点にあるように思います。とりわけ、内田義彦のマルクス研究に導かれ、50年代マルクスが「資本主義の強靱な生命力」（内田）を認識するプロセスを資本主義の人類史的意義の認識の深化とそれに伴う革命像の旋回として跡づけようとした点であるといえましょう。

西村会員のこの独自の視座は、初期の論文から一貫しています。「マルクス恐慌分析と資本主義認識」（『経済と法』所収、1980年）では、それまで万年恐慌論者として恐慌を待望していた（「新しい革命は新しい恐

慌に続いてのみ起こりうる」) マルクスが、恐慌予測を繰り返し外すことを通して、やがて資本主義の世界史的意義、巨大な生産力と「資本の文明化作用」を認識してゆく過程を描き出しています。そして資本主義のそのようなポジティブな側面の展開もやがては反転し、世界市場恐慌へと行き着かざるをえないのですが、そのことこそがきたるべき社会の出発点になる、という認識にマルクスは到達したと西村会員は言います。「恐慌」を資本主義発展のダイナミズムの中に位置づける、そのような認識をマルクスは獲得したということかと思います。

西村会員のこの研究が、高須賀義博のマルクス恐慌論研究に示唆を与えたことは、高須賀の『マルクスの競争・恐慌観』(岩波書店、1985年 p. 148)に示されている通りです。

西村会員は、宿痾を背負いながら研究・教育に尽瘁しました。道半ばにして夭逝されたことは痛恨の極みです。ご冥福を祈ります。

(石塚良次)

原田明信 会員

札幌大学の原田明信会員が2010年9月12日に病気のため逝去されました(享年57歳)。早すぎる他界の報に接し、哀惜の念を禁じえません。

原田会員は、1952年に東京に生まれ、早稲田大学理工学部・同大学大学院経済学研究科修士課程・専修大学大学院経済学研究科博士後期課程で学び、専修大学北海道短期大学経済科講師を務めた後、札幌大学経済学部で研究・教育に従事されました。原田会員の研究テーマは、統計学の哲学的基礎、確率論の哲学的基礎、ケインズの経済学と哲学、経済学・統計学および確率理論の統一のための哲学的基礎であり、まさに経済学・統計学・科学哲学といった分野を貫く問題に取り組んでいた研究者でした。文字通り、余人をもって代えがたい研究を行っていた人才であったということが出来ます。著書『経済分析のための統計学入門—統計的推測の論理と数理—』(2001年)は、教科書として書かれたものではありませんが、読者にたいして「確率の哲学」にかかわる問題を考えるように求めるものでもありました。

経済学史の分野にかかわる業績をふりかえるならば、ケインズ経済学の哲学をめぐるものが中心であったということが出来ます。「ケインズにとっての“Probability”概念とフィッシャー」(1989年)、「ケインズ『蓋然性論』における実践倫理と彼の企業家像」(1991年)、「ケインズの統計思想・序論—『蓋然性論』における統計的帰納論に関する一考察—」(1992年)、「J.M.ケインズの「統計的帰納論」とバイズ推論」(1994年)、「ケインズの帰納志向」(2010年)など、一連の研究論文が残されています。これらは、20世紀前半の英国ケンブリッジの知的背景をふまえて、ケインズの不確実性、蓋然性、そして帰納法といった諸概念に取り組むものでした。こうした難問を考察するうえで、原田会員を失ったことは、大きな損失であるといわなければなりません。

勤務校では経済学部長および就職部長の要職にあり、多忙な日々であったと思われまふ。これから研究時間を確保して、長年の成果をまとめようとするときに急逝されたことは、まことに残念でなりません。心からご冥福をお祈りいたします。

(佐々木憲介)

## 国際学会

### 国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。その他の情報については、  
<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html>などを参照ください。

●13-14, January, 2011

International Workshop from Past to Present: The Foundations, Definitions and Usages of Perfect Competition, Paris, France  
<http://www.eshet.net/index.php?a=32&oc=40&d=334>

●31 March - 1 April, 2011

Urban History Group Annual Conference, Robinson College, University of Cambridge, UK  
<http://www2.le.ac.uk/departments/urbanhistory/uhg/conference-2011/conference-2011>

●1-3 April, 2011

Economic History Society Annual Conference, Robinson College, University of Cambridge, UK  
<http://www.ehs.org.uk/society/annualconference.s.asp>

●8 April, 2011

3rd History of Economics as Culture Workshop, University of Cergy-Pontoise, France  
<http://economix.u-paris10.fr/fr/activites/>

●14-17 April, 2011

3rd European Congress on World and Global History, London School of Economics & Political Science, UK  
<http://www.eniugh.org/>

●19-22 May, 2011

Conference on Historical Analysis and Research in Marketing, New York City, USA  
<http://faculty.quinnipiac.edu/charm/2011%20Call%20for%20Papers.htm>

●19-22 May, 2011

15th annual meeting of the European Society for the History of Economic Thought (ESHET), Bogazici University, Istanbul, Turkey  
<http://www.eshet2011.org/>

●20-21 May, 2011

European Association for Banking and Financial History Annual Conference, Amsterdam, the Netherlands

●20-21 May, 2011

2nd International Conference in Political Economy: Neoliberalism and the Crises of Economic Science, Istanbul University, Turkey

●6-9 June, 2011

Center for the Study of Scottish Philosophy: Scottish Philosophy in the 19th Century: Scotland and America, Princeton, New Jersey, USA

●8-9 June, 2011

International conference Market and Happiness Do economic interactions crowd out civic virtues and human capabilities? in collaboration with the Economics Department of Milano-Bicocca and International Review of Economics, Milan, Italy  
<http://dipeco.economia.unimib.it/marketandhappiness/>

●9-11 June, 2011

8th Annual Conference of the Italian Association for the History of Political Economy (STOREP), Minervino di Lecce, Italy

<http://www.storep.org/convegno2011/>

●16-17 June, 2011

Charles Gide pour l' Etude de la Pensée économique  
conference: Justice and Economics: ancient  
doctrines and modern theories, University of  
Toulouse 1 - Capitole, France

●17-20 June, 2011

The 2011 History of Economics Society Conference,  
University of Notre Dame, Indiana  
<http://hes2011.nd.edu/>

●23-25 June, 2011

18th Conference of the Italian Association for  
the Study of Comparative Economic Systems  
(AISSEC), Univeristy of Macerata, Italy  
<http://economia.unipr.it/aissec/index.htm>

●23-25 June, 2011

11th Conference of the International Society for  
Utilitarian Studies (ISUS), University of Pisa,  
Italy  
[http://www.ucl.ac.uk/Bentham-Project/isus/isus  
\\_conferences](http://www.ucl.ac.uk/Bentham-Project/isus/isus_conferences)

●5-8, July, 2011

14th Conference of the History of Economic  
Thought Society of Australia (HETSA), RMIT  
University, Melbourne  
<http://www.hetsa.org.au/hetsa2011/>

●8-11, July, 2011

12th International Conference of the Utopian  
Studies Society (Europe), University of Cyprus,  
Nicosia, Cyprus  
<http://cyprusconferences.org/uss2011/>

●6-8 January, 2012

The History of Economic Society (HES), Chicago,  
Illinois

●19-22 May, 2012

12th annual Summer Institute for the Preservation  
of the History of Economics, University of  
Richmond, USA

(赤間 道夫)

## 編集後記

代表幹事としての最後の経済学史学会ニュース 37 号をお届けします。ニュース 34 号の編集後記を書いたのがついこの間のように感じられます。なれない編集作業で、多くの不備があったと（またあると）思いますが、ご容赦ください。この 2 年間、学会の現状と将来を考えながら過去の歴史を振り返るなかで、また機関誌の電子アーカイブ化を進めるなかで（少なくとも私には）新しい発見がありました。

第一は、現在の「経済学史学会ニュース」が創刊されたのは 1992 年ですが、じつはそれ以前に「経済学史学会ニュース」が 1961 年から 68 年まで年 1 回計 8 号まで発行されていたこと。これは『経済学史学会五十年史』にも記載があります。第二は、現在の機関誌『経済学史研究』の前身である『経済学史学会年報』の創刊されたのは学会創設（1950 年）から 10 年以上を経た 1963 年ですが（『十年史』には「ただ残念なことは、事業計画のうち本学会としては是非実現すべくしていまだ実現を見ていないのは、学会の機関誌発行の件である」と書かれています）、『年報』創刊時には「論文」はなくて、「学界展望」「書評」「文献抄録」「学界ニュース」という構成であったこと、そして（公募）「論文」が掲載されたのは『年報』27 号（1989 年）であったことです。『年報』創刊を検討・提案した故杉原四郎会員（機関紙発行実現についての小委員会）は、「ニュース」第 3 号（1963 年 4 月）に、懸案であった学会の機関誌発行を提案するにあたって、研究「論文」のない『年報』発行の理由の一つとして財政問題をあげ、「『十年史』のいわゆる「隘路」は会員数が五百人をこえた現在でもなお克服されたいえないのである」と書いていました。

それからほぼ半世紀の時間が過ぎた現在では、『研究』と「大会報告集」と「ニュース」が発行され、またホームページとメーリング・リストによって、会員の研究発表の場が拡大し、会員間のコミュニケーションもますます広く深くなってきました。こうした活動の広がり、会員各位の学会活動に対する情熱と、会費収入ならびに機関誌発行に対する科学研究費助成があって初めて成り立っているのだと、改めて感じる次第です。

なお、学会創設 60 周年記念出版も具体化してきました。井上琢智委員長をはじめとする編集委員のご努力に感謝いたします。次号ニュースは、栗田啓子新代表幹事のもとでの発行です。どうぞご期待ください。次期執行部に対して事務上の引き継ぎをしっかりと行って責を果たしたいと思います。最後に、改めて会員各位のご協力に感謝いたします。

（服部正治）

服部正治代表幹事の下で 2009、2010 年度にわたって事務局を担当いたしました。代表幹事をはじめ、常任幹事、幹事・監事の多岐にわたる活動に身近に接する機会も多く、経済学史学会入会から四半世紀を経て初めて学史学会の運営の内側を知ることができました。また、高哲男前代表幹事から特段の引継のあった機関誌の電子アーカイブ化についても、関係者の皆さんのご協力の下、ともかくも形にすることができ、ほっとしています。

これまでの会員各位のご協力に感謝しますとともに、今後とも一層のご指導をよろしくお願いいたします。

（藤原 新）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在約 560 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[atmark]jshet.net) にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第37号

2011年1月15日発行

経済学史学会 代表幹事 服部 正治

事務局 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学経済学部服部正治研究室

TEL : 03-3985-2287 FAX : 03-3985-4096

E-mail : hattorim[atmark]rikkyo.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[atmark]gakkyokai.jp

---